

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書
(平成 27 年度分)

平成 29 年 2 月
中野市教育委員会

～はじめに～

平成 20 年 4 月に、教育委員会の責任体制を明確にし、効果的な教育行政に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的に、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことが義務付けられました。

これにより、本報告書を作成し公表するものであります。

本教育委員会では、毎月の教育委員会会議において教育行政に係る重要事項について審議しておりますが、関係者との懇談会や意見交換、学校現場の状況把握と行事への参加及び研修会や研究会への参加など、課題認識を常に共有しながら、教育施策に取り組んでおります。

また、平成 26 年 9 月に中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会から答申を受け、教育委員会で協議をし、市民説明会等を経て、平成 28 年 9 月に「中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針」を決定したところでありますが、学校の統廃合の課題も含め、点検・評価の結果も加味しながら、今後もさらなる効果的な教育行政の推進を図ってまいりたいと考えております。

○ 中野市教育委員会名簿 (平成 29 年 2 月 1 日現在)

職名	氏名	任期
委員長	長島 克己	H26. 5. 11～H30. 5. 10
委員長職務代理者	青木 幸子	H25. 5. 11～H29. 5. 10
委員	市川 真一	H27. 6. 24～H31. 6. 23
委員	永江 文樹	H28. 5. 11～H32. 5. 10
教育長	小嶋 隆徳	H25. 5. 11～H29. 5. 10

目次

	ページ
第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要	… 1
1 点検及び評価の根拠	
2 点検及び評価の目的	
3 点検及び評価の実施方法	
第2章 教育委員会の活動状況	
1 教育委員会の会議の開催状況	… 2
2 教育委員の活動状況	… 6
第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価	
1 学校教育課	
(1) 教育委員会運営事業	… 8
(2) 教育委員会事務局事務	… 9
(3) 北信地区教育委員会合同結核対策委員会事業	… 10
(4) 教職員住宅管理事業	… 11
(5) 奨学基金繰出金	… 12
(6) 小学校管理事業	… 13
(7) 小学校運営事業	… 14
(8) 小学校維持整備事業	… 15
(9) 小学校一般教育振興事業	… 16
(10) 小学校教育扶助事業	… 17
(11) 小学校教育用コンピュータ設置事業	… 18
(12) 中学校管理事業	… 19
(13) 中学校運営事業	… 20
(14) 中学校維持整備事業	… 21
(15) 中学校一般教育振興事業	… 22
(16) 英語指導助手招致事業	… 23
(17) 中学校教育扶助事業	… 24
(18) 中学校教育用コンピュータ設置事業	… 25
2 学校給食センター	
(1) 学校給食センター管理事業	… 26
(2) 学校給食センター運営事業	… 27

3	生涯学習課	
(1)	社会教育総務事務	…28
(2)	生涯学習推進事業	…29
(3)	文化財保護・保存管理事業	…30
(4)	埋蔵文化財発掘調査事業	…31
(5)	高遠山古墳保存整備事業	…32
(6)	(仮称) 山田家資料館地域資料調査事業	…33
(7)	所蔵資料展示事業	…34
(8)	柳沢遺跡範囲確認調査事業 (繰越明許)	…35
4	公民館	
(1)	中央公民館管理事業	…36
(2)	中央生涯学習推進事業	…37
(3)	中央公民館維持整備事業	…38
(4)	中野市女性団体連絡協議会事務局	…39
(5)	北部公民館管理事業	…40
(6)	北部生涯学習推進事業	…41
(7)	北部公民館維持整備事業	…42
(8)	西部公民館管理事業	…43
(9)	西部公民館生涯学習推進事業	…44
(10)	豊田公民館管理事業	…45
(11)	永田地区館管理事業	…46
(12)	豊田生涯学習推進事業	…47
5	図書館	
(1)	図書館管理事業	…48
(2)	図書館運営事業	…49
(3)	ブックスタート事業	…50
(4)	図書館維持整備事業	…51
6	博物館	
(1)	博物館管理事業	…52
(2)	博物館運営事業	…53
(3)	博物館維持整備事業	…54

第1章 教育に関する事務の点検及び評価の概要

1 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づいて実施するものです。

2 点検及び評価の目的

- (1) 中野市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図ります。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

3 点検及び評価の実施方法

- (1) 点検及び評価の対象は、平成27年度の事務事業とし、本市において実施している「事務事業マネジメント」をもって点検及び評価をします。
- (2) 「事務事業マネジメントシート」に基づいて、教育委員により最終点検及び評価をします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（関係条文抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

第2章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会の会議の開催状況

中野市教育委員会の会議は、原則、毎月1回公開により開催しています。

この会議においては、教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定等、教育に関するさまざまな議題について審議しています。

また、重要な案件については、その都度、教育委員会協議会を開催し審議しています。

期日	番号	案件
平成27年 4月27日	議案第1号	中野市就学相談委員会委員の委嘱（任命）について
	議案第2号	中野市社会教育委員の委嘱（任命）について
	議案第3号	中野市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第4号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第5号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	学校評議員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第2号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成27年 5月11日	議案第1号	中野市教育委員会委員長の選挙について
	議案第2号	中野市教育委員会委員長職務代理者の指定について
平成27年 5月25日	議案第1号	平成27年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第1号）について
	議案第2号	中野市社会教育委員の委嘱について
	議案第3号	中野市立図書館協議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	学校評議員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整の了解事項の取り交わしについて
	協議第2号	中野市奨学基金の貸与について
	協議第3号	社会科副読本の改訂について
	協議第4号	当面の会議・行事等について
平成27年 6月26日	議案第1号	中野市学校給食センター運営委員の委嘱（任命）について
	議案第2号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱（任命）について

	報告第1号	市議会6月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第3号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	中野市総合教育会議の開催について
	協議第2号	当面する諸行事、会議等について
平成27年 7月24日	議案第1号	中野市公民館運営審議会委員の委嘱について
	議案第2号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	中野市キャリア教育支援協議会委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市中学生スポーツ・文化活動連絡協議会委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第3号	中野市子ども読書活動推進連絡会委員の委嘱（任命）の専決処分の報告について
	報告第4号	事業の後援等の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
平成27年 8月20日	議案第1号	平成27年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第2号）について
	議案第2号	平成26年度中野市一般会計（教育費）歳入歳出決算について
	議案第3号	中学校教科用図書採択について
	議案第4号	営利企業等従事許可について
	議案第5号	中野市指定文化財の指定について
	報告第1号	事業の後援等の専決処分の報告について
	報告第2号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	報告第3号	平成27年度「全国学力・学習状況調査」の公表について
	協議第1号	当面する諸行事、会議等について
平成27年 9月28日	報告第1号	市議会9月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の共催、後援の専決処分の報告について
	報告第3号	第2次中野市総合計画の概要について
	協議第1号	中野市奨学基金の貸与について
	協議第2号	当面の会議、行事等について

平成 27 年 10 月 23 日	報告第 1 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	平成 27 年度全国学力・学習状況調査結果の概要の公表について
	協議第 2 号	当面の会議・行事等について
平成 27 年 11 月 19 日	議案第 1 号	中野市立博物館協議会委員の委嘱（任命）について
	議案第 2 号	平成 27 年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第 3 号）について
	報告第 1 号	キャリア教育優良教育委員会文部科学大臣表彰の決定の報告について
	報告第 2 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成 27 年 12 月 24 日	議案第 1 号	営利企業等従事許可について
	報告第 1 号	市議会 12 月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第 2 号	中野市通学路安全推進会議委員の委嘱（任命）の専決処分について。
	報告第 3 号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第 1 号	当面の会議・行事等について
平成 28 年 1 月 27 日	議案第 1 号	中野市生涯学習推進会議委員の委嘱の専決処分の報告について
	議案第 2 号	事業の後援の専決処分の報告について
	報告第 1 号	中野警察署と中野市教育委員会及び山ノ内町教育委員会との間の児童生徒の健全育成に係る相互連絡に関する協定について
	報告第 2 号	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例施行規則について
	報告第 3 号	当面の会議・行事等について
平成 28 年 2 月 25 日	議案第 1 号	中野市学校給食センター運営委員会条例の一部を改正する条例（案）について
	議案第 2 号	中野市社会教育委員条例の一部を改正する条例（案）について
	議案第 3 号	中野市公民館条例の一部を改正する条例（案）について。
	議案第 4 号	中野市立図書館条例の一部を改正する条例（案）について
	議案第 5 号	中野市立博物館条例の一部を改正する条例（案）について

	議案第6号	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例施行規則の一部を改正する規則（案）について
	議案第7号	中野市社会教育委員会議規則の一部を改正する規則（案）について
	議案第8号	平成27年度中野市一般会計（教育費）補正予算（第4号）について
	議案第9号	平成28年度中野市一般会計（教育費）予算について
	報告第1号	事業の後援の専決処分の報告について
	報告第2号	社会科副読本「わたしたちの郷土中野市」について
	協議第1号	当面の会議・行事等について
	協議第2号	平成26年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について
平成28年 3月17日	議案第1号	校長及び教頭の任免に係る内申の専決処分の承認について
	報告第1号	教育委員会事務局職員の課長職以上の任免に係る内示について
平成28年 3月25日	議案第1号	中野市生涯学習推進会議規則を廃止する規則（案）について
	議案第2号	中野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則（案）その1について
	議案第3号	中野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則（案）その2について
	議案第4号	中野市教職員住宅管理規則の一部を改正する規則（案）について
	議案第5号	教育委員会事務局職員の課長職以上の任免について
	議案第6号	営利企業等従事許可について
	報告第1号	市議会3月定例会における市政一般質問（教育委員会関係）の概要について
	報告第2号	事業の後援の専決処分の報告について
	協議第1号	当面の会議・行事等について

2 教育委員の活動状況

教育委員は、市内小中学校の各種行事や研修会へ出席するほか、関係団体等との連絡を密にするため、懇談会や連絡会に参加するなどの活動を行っています。

※教育長のみ出席した会議、行事は除く

月	主な活動内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転入校長、教頭及び一般職人事異動の発令 ・ 小中学校入学式、校長着任式 ・ 市校長会、教頭会への出席 ・ 県教委と市町村教委の連絡会（随時） ・ 教育委員会協議会（随時） ・ 中高地区教育委員会連絡協議会総会
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中野市成人式 ・ 臨時教育委員会（随時） ・ 理事者と教育委員との懇談会 ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校運動会（延徳小、平野小、平岡小、倭小） ・ 学校訪問（高丘小、平岡小） ・ 市議会6月定例会 ・ 中高地区教育委員会連絡協議会と中野、下高井校長会との懇談会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校訪問（日野小、延徳小、平野小、長丘小、豊井小、永田小、豊田中） ・ 中高・飯水地区中学校教科用図書採択研修協議会 ・ 総合教育会議 ・ 青少年健全育成強調月間一斉啓発活動 ・ 平成28年度校長会負担金・補助金事業説明 ・ 長野県市町村教育委員会連絡協議会（随時） ・ 市町村教委と県教委との懇談会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校訪問（科野小、倭小、南宮中） ・ 中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）市民説明会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市議会9月定例会 ・ 中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）市民説明会 ・ 小学校運動会（中野小、日野小、高丘小、長丘小、科野小、豊井小、永田小） ・ 中学校学校祭（南宮中、中野平中、高社中、豊田中）

10月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問（中野小、中野平中、高社中） ・合併10周年中野市功労者、善行者表彰式 ・合併10周年自治功労物故者追悼式 ・合併10周年記念式典及び徳川恒孝氏講演会 ・中野下高井、飯水教育課程研究協議会 ・長野県市町村教育委員会連絡協議会研修総会 ・都市教育委員会連絡協議会総会 ・中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）教職員対象説明会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・県教委と市町村教委の連絡会 ・長野県市町村教育委員会連絡協議会 ・2015差別をなくす市民集会 ・子ども議会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会12月定例会 ・中野市立小学校及び中学校適正規模等基本方針（案）保護者懇談会
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・中山晋平記念音楽賞優秀賞入選曲発表会 ・共にいきいき市民のつどい、差別をなくす講演会
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習市民のつどい ・市校長会、教頭会への出席
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会3月定例会 ・県と市町村教育委員会連絡会 ・小中学校卒業式 ・総合教育会議 ・退職校長及び一般職人事異動の発令

第3章 事務事業マネジメントシートによる点検・評価

事務事業マネジメントシート（平成27年度成果点検）

事務事業No. 100101

事務事業名		教育委員会運営事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	1目	教育委員会費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	中野市の小中学生及び保護者	教育の充実を図る。
現状・課題	教育行政の安定性、中立性を確保するため、教育委員会を設置している。	
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事務事業概要	教育委員会に関する事務を行う。	
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	教育委員会の開催	14回

事務インプット	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	3,535,000	3,736,000
補正予算		円			
合計		円	3,535,000	3,736,000	3,695,000
決算（見込）額 A		円	3,285,886	3,444,720	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H28は予算額	一般財源	円	3,285,886	3,444,720	3,695,000
職員数	正規職員	人	0.95	1.00	0.90
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,280,450	6,611,000	5,946,300
総事業費 A+B		円	9,566,336	10,055,720	9,641,300
市民1人当たりコスト		円	216	228	221

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
教育委員会の開催		維持	目標	12回	12回	
			成果	14回	14回	
			目標			
			成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	中野市の小中学校の教育の充実を図るため、毎月教育委員会を開催した。				

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	教育委員会開催及び総合教育会議において、市長と協議し教育の充実を図る。						

事務事業名		教育委員会事務局事務			成果点検日	平成28年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実		係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	1項	教育総務費		実施期間	
	目	2目	教育委員会事務局費		合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	中野市の小中学生及び保護者	教育環境の充実を図る。	
現状・課題	少子化に伴う児童・生徒の減少。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	教育委員会事務局の管理運営を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	通学路防犯灯の維持管理		279灯

事務インプット	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	37,347,000	36,315,000
補正予算		円			
合計		円	37,347,000	36,315,000	40,898,000
決算（見込）額 A		円	33,155,227	34,140,526	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	99,260	1,005,954	1,198,000
	一般財源	円	33,055,967	33,134,572	39,700,000
職員数	正規職員	人	1.05	1.05	1.05
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,941,550	6,941,550	6,937,350
総事業費 A+B		円	40,096,777	41,082,076	47,835,350
市民1人当たりコスト		円	905	933	1,095

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
防犯灯の維持管理執行率		維持	目標 100.0%	100.0%	100.0%
		成果 100.0%	100.0%	100.0%	—
		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	防犯灯の管理を適切に実施した			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引続き教育環境の充実を図る						

事務事業名		北信地区教育委員会合同結核対策委員会事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	—	総合計画に記述のない事務事業	課室	学校教育課
	政策			係	学校教育係
	施策			内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	2目	教育委員会事務局費	平成27年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	児童・生徒	結核の蔓延を防ぐ。
現状・課題	結核に関し専門的知識を有する者の意見を必要とするため、北信6市町村による合同結核対策委員会を開き、結核の判定及び指導を行っている。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法
事務事業概要	合同結核対策委員会において結核検診に係る判定及び指導を行っている。	
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	合同結核対策委員会の開催	2回

事務事業インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		0	144,000
補正予算		円				
合計		円		0	144,000	144,000
決算（見込）額 A			円		43,320	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円			24,779	81,000
職員数	正規職員	人			0.14	0.15
	嘱託職員	人				
H28は予算額		円		0	18,541	63,000
人件費 B		円		0	925,540	991,050
総事業費 A+B			円	0	968,860	1,135,050
市民1人当たりコスト			円	0	22	26

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
結核健診の受診率		維持	目標	100.0%	100.0%
		成果	100.0%	100.0%	—
		維持	目標		
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	合同結核対策委員会において結核検診に係る判定及び指導を行った。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、合同結核対策委員会において結核検診に係る判定及び指導を行う。						

事務事業名		教職員住宅管理事業			成果点検日	平成28年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実		係	総務係
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	1項	教育総務費		実施期間	
	目	3目	教職員住宅費		合併前 ~	

目指す姿	対象 (誰のために)	教職員	意図 (どのような状態にしたいのか)	福利厚生を図る。
現状・課題	教職員住宅の修繕や維持管理を計画的に行っている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市教職員住宅管理規則		
事務事業概要	教職員住宅の維持管理を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	教員住宅の維持管理			29戸

事務事業インプットコスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算		円	3,010,000	2,479,000
補正予算			円			
合計			円	3,010,000	2,479,000	2,778,000
決算(見込)額 A			円	2,958,581	2,428,066	—
財源内訳 <small>H28は予算額</small>	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	2,958,581	2,428,066	2,778,000
H28は予算額			円	0	0	0
職員数	正規職員		人	0.59	0.59	0.76
	嘱託職員		人			
	人件費 B		円	3,900,490	3,900,490	5,021,320
総事業費 A+B			円	6,859,071	6,328,556	7,799,320
市民1人当たりコスト			円	155	144	178

成果指標	アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
教職員住宅希望者の入居率		維持	目標	100.0%	100.0%	100.0%
			成果	100.0%	100.0%	—
教員住宅の適正な維持管理率		維持	目標	100.0%	100.0%	100.0%
			成果	100.0%	100.0%	—
平成27年度の達成状況と分析	達成	入居率向上を図り、財産の有効活用を図るため。				

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	引続き入居率の向上を図るとともに、適正な維持管理をする。						

事務事業名		奨学基金繰出金		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	総務係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	8206
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	1項	教育総務費	実施期間	
	目	4目	奨学基金費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	高等学校及び大学等に進学予定または在学する者	次代を担う優秀で意欲のある人材の育成を奨励する。
現状・課題	基金に不足が生じるため、一般会計から繰入をしている。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市奨学基金の設置、管理及び処分に関する条例
事務事業概要	奨学基金不足分を繰り出している。奨学基金の貸与及び償還事務を行う。	
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	奨学基金希望者の教育委員会での審査	2回

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		11,009,000	11,038,000
補正予算		円				
合計		円		11,009,000	11,038,000	11,055,000
決算（見込）額 A	H28は予算額		円	11,007,079	11,028,388	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
職員数	その他特定財源	円		5,291	23,012	40,000
	一般財源	円		11,001,788	11,005,376	11,015,000
総事業費 A+B	正規職員	人		0.55	0.55	0.55
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		3,636,050	3,636,050	3,633,850
市民1人当たりコスト		円		330	333	336

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
奨学金新規貸与者数		増加	目標 8人	8人	8人
		成果 8人		6人	—
平成27年度の達成状況と分析	未達成	目標			
		成果			—

貸与予定者8名のところ、希望者が6名だったため。

平成29年度の実施方針	拡充して実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	地元定住者に対する減免を加えることでより一層次代を担う優秀で意欲ある人材の育成を奨励する。						

事務事業名		小学校管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	小学校施設・整備の維持管理を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			11校
	学校施設管理に係る備品の購入			11校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			11校

事務事業インプット	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	97,830,000	95,066,000
補正予算		円		1,000,000	
合計		円	97,830,000	96,066,000	90,652,000
決算（見込）額 A		円	91,623,572	81,775,080	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	22,497	1,022,761	1,004,000
一般財源		円	91,601,075	80,752,319	89,648,000
職員数	正規職員	人	0.96	0.96	0.97
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,346,560	6,346,560	6,408,790
総事業費 A+B		円	97,970,132	88,121,640	97,060,790
市民1人当たりコスト		円	2,211	2,001	2,221

成果指標・アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理備品の購入	維持	目標	11校	11校	11校
		成果	11校	11校	—
児童用机・椅子の更新	維持	目標	2校	1校	1校
		成果	2校	1校	—
平成27年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備ができた。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備を行う。						

事務事業名		小学校運営事業		成果点検日	平成28年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	計上	
	目	1目	小学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象 (誰のために)	意図 (どのような状態にしたいのか)	
	児童・教職員	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。	
	就学予定者 (来入児)	就学前健康診断等により、安心・安全な就学に備える。	
現状・課題	健康診断、各種検診、スクールバスの運行等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法、学校保健安全法	
事務事業概要	児童の就学、児童・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。		
平成27年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	児童及び教職員の健康診断・検診等		11校
	スクールバスの運行		4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務		11校
	スクールバス購入		1台

事務事業イン プット コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		66,799,000	74,964,000
補正予算		円				
合計		円		66,799,000	74,964,000	69,414,000
決算 (見込) 額 A			円	63,513,508	67,324,638	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		8,410		1,000
一般財源			円	63,505,098	67,324,638	69,413,000
職員数	正規職員	人		1.24	1.16	1.03
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		8,197,640	7,668,760	6,805,210
総事業費 A+B			円	71,711,148	74,993,398	76,219,210
市民1人当たりコスト			円	1,618	1,703	1,744

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
健康診断・検診受診率		維持	目標	100.0%	100.0%	100.0%
			成果	100.0%	100.0%	—
			目標			
			成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。				

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、児童・教職員及び就学予定者に対し、適正な時期に健康診断等を実施する。						

事務事業名		小学校維持整備事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8204
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	1目	小学校管理費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。	
	施設利用者、災害避難所として利用する市民	安全な施設として提供する。	
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、児童などの快適で安全な学習環境を維持整備している。屋内運動場の非構造部材耐震化工事などを計画的に実施している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	学習環境の向上、災害に備えた防災強化などの工事を実施する。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	屋内運動場非構造耐震化工事		2校
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		2校

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算		円	13,455,000	49,421,000
補正予算			円			
合計			円	13,455,000	49,421,000	49,485,000
財源内訳 H28は予算額	決算（見込）額 A		円	129,126,409	49,005,880	-
	国庫支出金		円	8,752,000	7,779,000	
	県支出金		円			
	市債		円	33,800,000		
	その他特定財源		円			
職員数	一般財源		円	86,574,409	41,226,880	49,485,000
	正規職員		人	0.58	0.58	0.65
	嘱託職員		人			
人件費 B			円	3,834,380	3,834,380	4,294,550
総事業費 A+B			円	132,960,789	52,840,260	53,779,550
市民1人当たりコスト			円	3,000	1,200	1,231

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
屋内運動場非構造部材の耐震化率	累計	目標	73.0%	100.0%	-%
		成果	73.0%	100.0%	-
図書室及び音楽室のエアコン設置率	累計	目標	36.0%	55.0%	73.0%
		成果	36.0%	55.0%	-
平成27年度の達成状況と分析	達成	学習環境の向上及び屋内運動場の防災機能が強化した。			

平成29年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	引き続き、工事を計画的に実施する。						

事務事業名		小学校一般教育振興事業			成果点検日	平成28年9月1日	
					部・局	教育委員会事務局	
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課	
	政策	03	学校教育の充実		係	学校教育係	
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	8205	
予算 体系	会計	一般会計				実施計画	
	款	10款	教育費		未計上		
	項	2項	小学校費		実施期間		
	目	2目	小学校教育振興費		合併前 ~		

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	心身の発達に応じた教育を受ける。	
	就学予定者（来入児）	就学相談等により、適正な就学に備える。	
現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や、就学相談等を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法	
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や、就学相談等を行っている。		
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		11校
	「夢の教室」の開催		7校
	学校人権教育の実施		11校
	読書指導員、特別支援教育支援員の配置		11校

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算 額	当初予算	円		89,582,000	96,845,000
補正予算		円			500,000	
合計		円		89,582,000	97,345,000	94,644,000
決算（見込）額 A			円	123,144,799	94,141,286	—
財源 内訳	国庫支出金	円		750,000	750,000	750,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		1,300,000	712,146	110,000
H28は予算額	一般財源	円		121,094,799	92,679,140	93,784,000
職員 数	正規職員	人		0.44	0.49	0.44
	嘱託職員	人		1.00	2.00	2.00
	人件費 B	円		5,059,840	7,541,390	7,219,080
総事業費 A+B			円	128,204,639	101,682,676	101,863,080
市民1人当たりコスト			円	2,893	2,310	2,331

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別教育支援員の配置率		維持	目標 100.0%	100.0%	100.0%
		成果 100.0%	100.0%	100.0%	—
「夢の教室」実施校率		増加	目標 36.0%	100.0%	100.0%
		成果 36.0%	36.0%	100.0%	—
平成27年度の達成状況と分析	達成	児童生徒の心身の発達に応じた教育を行った。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、児童生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		小学校教育扶助事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	学校教育係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者	児童が学校生活を円滑に送れるようにする。	
	特別支援学級に入級する児童等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援が急に入級する児童が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増大している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法	
事務事業概要	経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	要保護・準要保護児童就学援助費の支給		210人
	特別支援教育就学奨励費の支給		78人

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		22,940,000	22,853,000
補正予算		円				
合計		円		22,940,000	22,853,000	23,279,000
財源内訳	決算（見込）額 A		円	18,791,258	19,903,459	—
	H28は予算額	国庫支出金	円	1,303,534	1,311,920	1,178,000
		県支出金	円	81,000	107,000	
		市債	円			
		その他特定財源	円			
職員数	一般財源	円	17,406,724	18,484,539	22,101,000	
職員数	正規職員	人	0.24	0.24	0.24	
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円	1,586,640	1,586,640	1,585,680	
総事業費 A+B		円	20,377,898	21,490,099	24,864,680	
市民1人当たりコスト		円	460	488	569	

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給要件を満たし、支給を希望する者への支給率	維持	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		成果	100.0%	100.0%	—
		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、児童が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができるよう支援する。						

事務事業名		小学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成28年9月1日
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	2項	小学校費	未計上	
	目	2目	小学校教育振興費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	児童	意図（どのような状態にしたいのか）	ICTを活用した情報学習の充実を図る。
	現状・課題	多額の費用がかかるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面において、より一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法		
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	教育用コンピュータ等保守委託			一式
	教育用コンピュータ等借上			一式
	センターサーバ更新			一式

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		62,495,000	83,767,000
補正予算		円				
合計		円		62,495,000	83,767,000	90,990,000
財源内訳	決算（見込）額 A		円	61,194,180	76,048,272	—
	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		61,194,180	76,048,272	90,990,000
職員数	正規職員	人		0.24	0.25	0.24
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		1,586,640	1,652,750	1,585,680
総事業費 A+B		円		62,780,820	77,701,022	92,575,680
市民1人当たりコスト		円		1,417	1,765	2,118

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教室への電子黒板設置校率	累計	目標	18.0%	36.0%	54.0%
		成果	18.0%	36.0%	—
		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	確かな学力をより効果的に育成するためには、協働型・双方向型の授業革新が必要であり、より一層の充実が望まれる。			

平成29年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		中学校管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	老朽化した設備を更新し、教育設備の充実を図る。
現状・課題	計画的に備品や消耗品の購入を行ったり、設備の修繕を行うなどし、適正な施設の維持管理を行っている。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	中学校施設の維持管理を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容			活動量
	学校設備の保安、点検、保守等業務の委託			4校
	学校施設管理に係る備品の購入			4校
	施設維持に係る光熱水費、燃料費、電話料等			4校

事務事業コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	59,771,000	60,896,000
補正予算		円		1,000,000	
合計		円	59,771,000	61,896,000	57,973,000
決算（見込）額 A		円	55,808,255	51,516,775	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	42,135	1,019,410	520,000
H28は予算額	一般財源	円	55,766,120	50,497,365	57,453,000
職員数	正規職員	人	0.96	0.96	0.97
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	6,346,560	6,346,560	6,408,790
総事業費 A+B		円	62,154,815	57,863,335	64,381,790
市民1人当たりコスト		円	1,402	1,314	1,473

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管理備品の購入		維持	目標 4校	4校	4校
		成果 4校	4校	-	
児童用机・椅子の更新		維持	目標 1校	1校	1校
		成果 1校	1校	-	
平成27年度の達成状況と分析	達成	計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備が行えた。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、計画に基づく備品購入等を行い、適正な設備整備を行う。						

事務事業名			中学校運営事業	成果点検日	平成28年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	学校教育の充実	課・室	学校教育課
	施策	01	小中学校教育の充実	係	学校教育係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8205
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	3項	中学校費	未計上	
	目	1目	中学校管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	意図（どのような状態にしたいのか）	健康の増進を図り、安全な環境で教育活動を行う。
	現状・課題	健康診断、各種検診、遠距離通学支援等により、安全な就学環境を整えている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法		
事務事業概要	生徒の就学、生徒・教職員の健康の保持増進等の学校運営を行う。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	生徒及び教職員の健康診断・検診等			4校
	遠距離通学定期購入			4校
	日本スポーツ振興センター学校災害共済給付事務			4校

事務 イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算 額	当初予算	円	37,823,000	38,832,000
補正予算		円			
合計		円	37,823,000	38,832,000	37,243,000
決算（見込）額 A		円	36,619,360	35,837,520	—
財源 内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	330,114		1,000
職員 数	一般財源	円	36,289,246	35,837,520	37,242,000
	正規職員	人	1.22	1.17	1.00
	嘱託職員	人			
人件費 B		円	8,065,420	7,734,870	6,607,000
総事業費 A+B		円	44,684,780	43,572,390	43,850,000
市民1人当たりコスト		円	1,008	990	1,003

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健康診断・検診受診率		維持	目標 100.0%	100.0%	100.0%
		成果 100.0%	100.0%	100.0%	—
			目標		
			成果		—
平成27年度の 達成状況と分析	達成	生徒・教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施した。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、生徒・教職員に対し、適正な時期に健康診断等を実施する。						

事務事業名		中学校維持整備事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政・策	03	学校教育の充実	係	施設係
	施・策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8204
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費		
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	1目	中学校管理費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒・教職員	快適で安全な学習環境を提供する。
		施設利用者、災害避難所として利用する市民	安全な施設として提供する。
現状・課題	学校施設の経年劣化及び地震等による破損を防ぎ、生徒などの快適で安全な学習環境を維持整備している。屋内運動場の非構造部材耐震化工事などを計画的に実施している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校保健安全法第26条	
事務事業概要	学習環境の向上、災害に備えた防災強化などの工事を実施する。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	屋内運動場非構造部材耐震化工事		2校
	図書室及び音楽室エアコン設置工事		1校

事務インプット	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	32,205,000	61,638,000
補正予算		円			
合計		円	32,205,000	61,638,000	17,008,000
決算（見込）額 A		円	30,643,920	59,751,723	—
財源内訳	国庫支出金	円	5,226,000	10,533,000	
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H28は予算額	一般財源	円	25,417,920	49,218,723	17,008,000
職員数	正規職員	人	0.58	0.58	0.65
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	3,834,380	3,834,380	4,294,550
総事業費 A+B		円	34,478,300	63,586,103	21,302,550
市民1人当たりコスト		円	778	1,444	487

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
屋内運動場非構造部材の耐震化率	累計	目標	50.0%	100.0%	—%
		成果	50.0%	100.0%	—
図書館及び音楽室のエアコン設置率	累計	目標	50.0%	75.0%	100.0%
		成果	50.0%	75.0%	—
平成27年度の達成状況と分析	達成	学習環境の向上及び屋内運動場の防災機能が強化した。			

平成29年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	引き続き、工事を計画的に実施する。						

事務事業名		中学校一般教育振興事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	心身の発達に応じた教育を受ける。
	現状・課題	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行う。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法、学校教育法		
事務事業概要	教育振興に係る備品、消耗品の整備や講演会等を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	教育振興に係る備品、消耗品の整備		4校	
	中学生被爆地派遣		1校	
	学校人権教育の実施		4校	
		心の教室支援員、不登校対策指導員、特別支援教育支援員等の配置		4校

事務事業インプットコスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		59,492,000	71,600,000
補正予算		円			500,000	
合計		円		59,492,000	72,100,000	69,546,000
決算（見込）額 A			円	57,517,277	65,946,590	—
財源内訳	国庫支出金	円		250,000	250,000	250,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		400,000	540,781	
H28は予算額	一般財源	円		56,867,277	65,155,809	69,296,000
職員数	正規職員	人		0.05	0.49	0.44
	嘱託職員	人		1.00	1.00	1.00
	人件費 B	円		2,481,550	5,390,390	5,063,080
総事業費 A+B			円	59,998,827	71,336,980	74,609,080
市民1人当たりコスト			円	1,354	1,620	1,707

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
不登校指導員の配置率		維持	目標	100.0%	100.0%	100.0%
		成果	100.0%	100.0%	—	
		維持	目標			
		成果			—	
平成27年度の達成状況と分析	達成	生徒の心身の発達に応じた教育を行った。				

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、生徒の心身の発達に応じた教育を行う。						

事務事業名		英語指導助手招致事業			成果点検日	平成28年9月1日	
					部・局	教育委員会事務局	
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室	学校教育課	
	政策	03	学校教育の充実		係	総務係	
	施策	01	小中学校教育の充実		内線電話	8206	
予算 体系	会計	一般会計				実施計画	
	款	10款	教育費			—	
	項	3項	中学校費			実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費			合併前 ~ 平成27年度	

目指す姿	対象（誰のために）	児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	ネイティブスピーカーに触れ、英語学習の楽しさや興味を持たせる。
	現状・課題	中学校4校に1名ずつ配置している。		
市が行う理由及びその根拠	その他	小中学校の英語教育の充実を図るため。		
事務事業概要	ALTの招致、学校との連絡調整、ALTの活動支援を行う。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	ALTの配置		4校	

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		15,260,000	16,572,000
補正予算		円				
合計		円		15,260,000	16,572,000	0
決算（見込）額 A			円	13,594,333	15,221,519	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
	一般財源	円		13,594,333	15,221,519	0
職員数	正規職員	人		0.64	0.45	0.25
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		4,231,040	2,974,950	1,651,750
総事業費 A+B			円	17,825,373	18,196,469	1,651,750
市民1人当たりコスト			円	402	413	38

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ALTの配置		増加	目標 4人	4人	—人
		成果 3人	4人	—	
			目標		
			成果		—
平成27年度の達成状況と分析	達成	ALTの招致、学校との連絡調整、活動支援を行い、英語教育の充実を図った。			

平成29年度の 実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	ALTを活用し、小中学校の英語教育の充実を図る。外国語活動事業として拡大（英検補助）。						

事務事業名		中学校教育扶助事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	02	子育て支援の推進	係	学校教育係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者	生徒が学校生活を円滑に送れるようにする。
	特別支援学級に入級する生徒等の保護者	経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
現状・課題	経済的困窮世帯及び特別支援学級に入級する生徒が増加し、それに伴って対象者も増えているため、事務処理量は増大している。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	学校教育法
事務事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に就学する児童の保護者に対し必要な援助を行う。	
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容	活動量
	要保護・準要保護生徒就学援助費の支給	118人
	特別支援教育就学奨励費の支給	47人

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		25,175,000	24,064,000
補正予算		円				
合計		円		25,175,000	24,064,000	24,188,000
決算（見込）額 A	A		円	21,101,482	18,466,289	—
	財源内訳	国庫支出金	円	1,088,466	1,224,080	1,366,000
		県支出金	円			
		市債	円			
その他特定財源		円				
H28は予算額	一般財源	円	20,013,016	17,242,209	22,822,000	
職員数	正規職員	人	0.24	0.24	0.24	
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円	1,586,640	1,586,640	1,585,680	
総事業費 A+B		円	22,688,122	20,052,929	25,773,680	
市民1人当たりコスト		円	512	455	590	

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
支給要件を満たし、支給を希望する者への支給率		維持	目標	100.0%	100.0%	
			成果	100.0%	100.0%	
			目標			
			成果			
平成27年度の達成状況と分析	達成	生徒が、等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得ることができた。				

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、生徒が等しくその能力に応じた教育を受ける機会を得られるよう支援を行う。						

事務事業名		中学校教育用コンピュータ設置事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8205
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	3項	中学校費	実施期間	
	目	2目	中学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	生徒	ICTを活用した情報学習の充実を図る。	
現状・課題	多額の費用が掛かるため、借上げ方式により計画的な導入をしている。運用面において、より一層のセキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上げやセンターサーバの保守管理を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上げ		一式
	センターサーバの更新		一式

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		35,967,000	51,423,000
補正予算		円				
合計		円		35,967,000	51,423,000	25,796,000
決算（見込）額 A			円	32,875,293	47,722,608	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		32,875,293	47,722,608	25,796,000
職員数	正規職員	人		0.09	0.25	0.24
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		594,990	1,652,750	1,585,680
総事業費 A+B			円	33,470,283	49,375,358	27,381,680
市民1人当たりコスト			円	755	1,121	627

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教室への電子黒板設置校率		累計	目標 25.0%	75.0%	75.0%
		成果 25.0%	75.0%	—	
		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	確かな学力をより効果的に育成するためには、協働型・双方向型の授業革新が必要であり、より一層の充実が望まれる。			

平成29年度の実施方針	拡充して実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	国の第2期教育振興基本計画の整備目標達成に向け、段階的に整備を進める。						

事務事業名		学校給食センター管理事業			成果点検日	平成28年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり		課・室 係 内線電話	学校給食センター 南部・北部・豊田 8018・8020・8022
	政策	03	学校教育の充実			
	施策	01	小中学校教育の充実			
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費			未計上
	項	5項	学校給食費			実施期間
	目	1目	学校給食センター費			合併前 ~

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	安心で安全な学校給食を食べてもらう。
	現状・課題	安心で安全な学校給食を調理し提供できるよう、施設の管理を行う。		
市が行う理由 及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	設備点検等の施設管理を行う。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量
	施設の修繕			19件
	調理機器のメンテナンス、修繕			24件

事務事業 イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	56,221,000	56,090,000
補正予算		円	0	0	0
合計		円	56,221,000	56,090,000	55,438,000
決算（見込）額 A		円	53,155,220	50,669,277	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	245,326	224,114	38,000
職員数	一般財源	円	52,909,894	50,445,163	55,400,000
	正規職員	人	2.50	2.50	2.20
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.30
人件費 B		円	16,527,500	16,527,500	15,182,200
総事業費 A+B		円	69,682,720	67,196,777	70,620,200
市民1人当たりコスト		円	1,572	1,526	1,616

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
給食を安定して提供した割合		維持	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			成果	100.0%	100.0%	—	—	
—			目標					
			成果				—	
平成27年度の 達成状況と分析	達成	安定した学校給食の提供を行うことができた。						

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	安定した学校給食の提供を行う。						

事務事業名		学校給食センター運営事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8018・8020・8022
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	地元農産物を使用した、安価で安心・安全な学校給食を食べてもらう。
	現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢に応じた、栄養基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	地元農産物の食材を生かし、安心・安全な学校給食の提供を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	小中学校児童・生徒に、安価で安心・安全な学校給食の提供		稼働日数	平均204日

事務事業インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		286,237,000	281,968,000
補正予算		円		0	0	0
合計		円		286,237,000	281,968,000	275,919,000
決算（見込）額 A			円	283,159,703	275,044,482	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		237,819,531	231,119,531	232,387,000
H28は予算額	一般財源	円		45,340,172	43,924,951	43,532,000
職員数	正規職員	人		8.60	8.60	7.90
	嘱託職員	人		13.00	14.00	16.70
	人件費 B	円		84,817,600	86,968,600	88,200,500
総事業費 A+B			円	367,977,303	362,013,082	364,119,500
市民1人当たりコスト			円	8,303	8,222	8,332

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
異物混入件数	0件	目標	0件	0件	0件
		成果	51件	56件	—
地元農産物の使用率	増加	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		成果	57.1%	64.0%	—
平成27年度の達成状況と分析	一部達成	地元農産物を優先して使用しているが、年により気象条件や災害などで数量確保が厳しい場合がある。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	異物混入件数を減らし、地元農産物を優先的に使用して、安心・安全な学校給食の提供を行う。						

事務事業名			社会教育総務事務	成果点検日	平成28年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	生涯学習課
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8261
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	計上	
	目	1目	社会教育総務費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動の充実を図る。
	現状・課題	社会教育委員活動を遂行している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育委員活動及び社会教育事業の推進を図る。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育活動をする委員の数		会議5回	

事務事業イン コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		485,000	450,000
補正予算		円				
合計		円		485,000	450,000	667,000
決算（見込）額 A			円	256,312	388,966	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		256,312	388,966	667,000
職員数	正規職員	人		1.02	0.90	0.96
	嘱託職員	人		0.00	0.00	0.00
	人件費 B	円		6,743,220	5,949,900	6,342,720
総事業費 A+B			円	6,999,532	6,338,866	7,009,720
市民1人当たりコスト			円	158	144	160

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
社会教育委員活動をする委員の数	維持	目標	10人	10人	10人
		成果	10人	10人	—
—	—	目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	委員の数を維持しながら、社会教育活動の充実を図った。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		生涯学習推進事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8261
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	1目	社会教育総務費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	一人ひとりが自由に学び楽しめるようにする。また、その成果を発表できるようにする。
	現状・課題	学びの成果を適切に活かすことのできる機会を確保する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市生涯学習基本構想、第2次中野市子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	中野市生涯学習基本構想のもとに、市民の学習活動の促進はもとより、市民と行政が、一体となつて生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	生涯学習市民のつどい開催		1回	
	中野まなびい塾開催		28回	

事務事業 イン プット コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		1,722,000	928,000
補正予算		円				
合計		円		1,722,000	928,000	1,845,000
決算（見込）額 A			円	1,560,774	760,193	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		1,560,774	760,193	1,845,000
職員数	正規職員	人		1.02	0.93	0.98
	嘱託職員	人		0.00	0.00	0.00
	人件費 B	円		6,743,220	6,148,230	6,474,860
総事業費 A+B			円	8,303,994	6,908,423	8,319,860
市民1人当たりコスト			円	187	157	190

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中野まなびい塾参加者		増加	目標 750人	750人	750人
		成果	450人	711人	—
—		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	未達成	学び楽しめる機会として提供した。広報活動のもとで実施したが、認知不足のため、未達成となった。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		文化財保護・保存管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	8262
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市民の地域文化に対する意識の向上を図る。
	現状・課題	文化財を適切に保存管理する費用及び活用する費用が必要。社会教育・学校教育との連携により、啓発及び活用を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、中野市文化財保護条例		
事務事業概要	文化財の指定、啓発、管理及び活用を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	中野市文化財保護審議会の開催		1回開催	
	十三産子ョウゲンボウ生態環境調査		4回、計16日間	
	指定文化財保存活用謝礼		52件、511,500円	

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		10,262,000	15,521,000
補正予算		円				
合計		円		10,262,000	15,521,000	14,351,000
決算（見込）額 A			円	8,457,815	14,375,005	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		8,457,815	14,375,005	14,351,000
職員数	正規職員	人		1.22	1.19	1.69
	嘱託職員	人		1.15	0.24	0.63
	人件費 B	円		10,539,070	8,383,330	12,524,110
総事業費 A+B			円	18,996,885	22,758,335	26,875,110
市民1人当たりコスト			円	429	517	615

成果指標	アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
文化財保護・保存件数（指定文化財数）	維持	目標		68件	68件	68件
		成果		68件	68件	—
—	—	目標				
		成果				—
平成27年度の達成状況と分析	達成	指定文化財を適切に保存・活用できるよう、文化財保護に対する意識向上に努めた。				

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		埋蔵文化財発掘調査事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	8262
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	周知の埋蔵文化財包蔵地や遺跡の全体像を知ることができる。
現状・課題	周知の埋蔵文化財包蔵地の発掘調査により、記録保存する必要がある。発掘による遺跡の範囲・遺構の分布状況調査から、正確な遺跡の全体像を解明する必要がある。				
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法			
事務事業概要	周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等に伴う記録作成のための発掘調査を行う。埋蔵文化財調査の必要がある場合の発掘調査を行う。				
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	市内埋蔵文化財包蔵地範囲確認調査（上小田中、吉田宮脇）			計2か所	

事務 イン プ ス ト	項 目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		6,964,000	2,775,000
補正予算		円				
合計		円		6,964,000	2,775,000	5,346,000
決算（見込）額 A			円	2,420,940	1,784,408	—
財 源 内 訳	国庫支出金	円		482,000		
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		1,938,940	1,784,408	5,346,000
職 員 数	正規職員	人		1.02	0.67	0.85
	嘱託職員	人		0.25	0.50	1.00
	人件費 B	円		7,280,970	5,504,870	7,771,950
総事業費 A+B			円	9,701,910	7,289,278	13,117,950
市民1人当たりコスト			円	219	166	300

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
周知の埋蔵文化財包蔵地		維持	目標	256か所	256か所	256か所
		成果		256か所	256か所	—
—		維持	目標			
		成果				—
平成27年度の達成状況と分析	達成	埋蔵文化財包蔵地の保護を図るとともに、開発との調整及び埋蔵文化財の普及啓発を行った。				

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		高遠山古墳保存整備事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	8262
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	合併前 ~ 平成34年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	貴重な文化財であるため、復元・保存する。
	現状・課題	東日本最古級の古墳であり、歴史を考えるうえで極めて重要な古墳であるため、復元・保存する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市が所有者であるため。（長野県文化財保護条例）		
事務事業概要	崩落の進んでいる前方後円墳を復元する。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	高遠山古墳整備工事設計監理業務委託		一式	
	高遠山古墳整備工事		補強土壁工 L=99.0m	

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		10,000,000	10,000,000
補正予算		円				
合計		円		10,000,000	10,000,000	10,000,000
決算（見込）額 A			円	9,701,640	8,930,520	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円		3,020,000	2,500,000	
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		6,681,640	6,430,520	10,000,000
職員数	正規職員	人		1.02	0.79	0.94
	嘱託職員	人		0.25	0.00	0.00
	人件費 B	円		7,280,970	5,222,690	6,210,580
総事業費 A+B			円	16,982,610	14,153,210	16,210,580
市民1人当たりコスト			円	383	321	371

成果指標	アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
復元・保存整備率		累計	目標	53.0%	59.0%	65.0%
			成果	53.0%	59.0%	—
—			目標			
			成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	保存工事全体の59%の推進を図ることができた。				

平成29年度の 実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	従前どおり実施する。						

事務事業名		(仮称) 山田家資料館地域資料調査事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	8262
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	平成24年度 ~ 平成29年度	

目指す姿	対象 (誰のために)	意図 (どのような状態にしたいのか)	
	市民	資料の基礎調査及び、貴重な文化遺産の保護・保存を進め、その啓発を図る。	
現状・課題	(仮称) 山田家資料館収蔵資料の調査が完了したものから報告書を刊行し又、特別展示会を開催している。今後は文化遺産の重要性等を周知するための有効な方法の検討が必要。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市が所有者であるため（長野県文化財保護条例）	
事務事業概要	(仮称) 山田家資料館及び中野市域に所在する歴史資料群の調査研究と公開を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	ふるさとレポート発表会（中野市立博物館主催）における成果発表		年1回
	(仮称) 山田家資料館地域資料調査の実施		年4回

事務事業インプットコスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		2,240,000	2,553,000
補正予算		円				
合計		円		2,240,000	2,553,000	1,016,000
決算(見込)額 A			円	1,654,668	1,458,250	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		1,654,668	1,458,250	1,016,000
職員数	正規職員	人		1.22	1.19	0.99
	嘱託職員	人		1.15	0.25	0.20
	人件費 B	円		10,539,070	8,404,840	6,972,130
総事業費 A+B			円	12,193,738	9,863,090	7,988,130
市民1人当たりコスト			円	275	224	183

成果指標 アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
ふるさとレポート発表会来場者数	維持	目標	40人	40人	40人
		成果	63人	42人	—
(仮称) 山田家資料館特別展等の来館者数	維持	目標	1,000人	1,000人	1,000人
		成果	1,833人	317人	—
平成27年度の達成状況と分析	一部達成	調査・研究成果を公開することにより、文化財の価値を外部に発信することができた。			

平成29年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	(仮称) 山田家資料館及び中野市域に所在する歴史資料群の調査研究を行う。						

事務事業名		所蔵資料展示事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	係	文化財係
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	内線電話	8262
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	2目	文化財保護費	平成27年度 ~ 平成27年度	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	調査を終えた貴重な収蔵資料群を広く市内外へ公開することで、文化財に対する意識の向上を図る。
	現状・課題	調査を終えた資料群を市民に公開する機会をつくる必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	その他	中野市が所有者であるため（長野県文化財保護条例）		
事務事業概要	調査が終了した資料（書画・工芸品）の展示会を開催する。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	特別展開催		5/28～6/30公開	

事務事業インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		0	4,986,000
補正予算		円				
合計		円		0	4,986,000	0
決算（見込）額 A			円	0	4,541,991	-
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		0	4,541,991	0
職員数	正規職員	人			0.67	
	嘱託職員	人			0.26	
	人件費 B	円		0	4,988,630	0
総事業費 A+B			円	0	9,530,621	0
市民1人当たりコスト			円	0	216	0

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展示会来場者数		増加	目標	10,000人	-人
		成果		1,191人	-
-		増加	目標		
		成果			-
平成27年度の達成状況と分析	未達成	平成27年度のみの新規事業であり、公開方法等に課題があると考えられる。			

平成29年度の実施方針	廃止	活動量	コスト	成果
-------------	----	-----	-----	----

事務事業名		柳沢遺跡範囲確認調査事業（繰越明許）		成果点検日	平成28年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	03	地域の歴史・文化の保存と活用	課・室	生涯学習課
	施策	01	文化財の保護・保存・活用	係	文化財係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	8262
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	2目	文化財保護費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	柳沢遺跡の範囲・遺構の分布状況を調査する。
	現状・課題	今後柳沢遺跡の保存を考える上で遺跡の正確な全体像を解明する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	文化財保護法、中野市文化財保護条例		
事務事業概要	今後柳沢遺跡の保存を考えていく上で遺跡の正確な全体像を解明する必要があるため、遺跡の範囲・遺構の分布状況を調査する。			
平成27年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	柳沢遺跡範囲確認調査		(162㎡) 1遺跡	

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		0	3,333,000
補正予算		円				
合計		円		0	3,333,000	0
決算（見込）額 A			円	0	3,273,150	—
財源内訳	国庫支出金	円			1,579,000	
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		0	1,694,150	0
職員数	正規職員	人			0.79	
	嘱託職員	人			0.25	
	人件費 B	円		0	5,760,440	0
総事業費 A+B			円	0	9,033,590	0
市民1人当たりコスト			円	0	205	0

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
範囲確認箇所	目標		— 遺跡	1 遺跡	— 遺跡
	成果		— 遺跡	1 遺跡	—
—	目標				
	成果				—
平成27年度の達成状況と分析	達成	平成26年度繰越分の事業を達成することができた。			

平成29年度の 実施方針	他の事務事業に統合	活動量	コスト	成果
	埋蔵文化財発掘調査事業に統合			

事務事業名		中央公民館管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	中央公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	344
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる。
	現状・課題	建設から39年が経過し、施設整備の劣化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設整備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館を行い、利用者数を増やす。		利用者数 42,682人	
	施設の修繕を行い、利用者の利便性を図る。		修繕数 9回	

事務事業インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		9,376,000	9,825,000
補正予算		円				
合計		円		9,376,000	9,825,000	9,663,000
決算（見込）額 A	H28は予算額		円	9,056,448	9,490,987	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	294,671	290,345	340,000
職員数	一般財源	円	8,761,777	9,200,642	9,323,000	
職員数	正規職員	人	1.51	1.51	1.51	
	嘱託職員	人	0.80	0.80	0.80	
	人件費 B	円	11,703,410	11,703,410	11,701,370	
総事業費 A+B		円	20,759,858	21,194,397	21,364,370	
市民1人当たりコスト		円	468	481	489	

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用者数		維持	目標 47,000人	47,000人	47,000人
		成果	45,349人	42,682人	—
—		維持	目標		
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	未達成	多くの地域住民の方に、安全かつ快適に公民館を利用していただいた。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		中央生涯学習推進事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	中央公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	344
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。
	現状・課題	変化する社会の中で、市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座・文化祭（文化・芸術）の開催、地域（分館活動）への支援を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座・文化祭・支援事業等を実施し、利用者増を目指した。		309回	

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		16,722,000	16,296,000
補正予算		円				
合計		円		16,722,000	16,296,000	17,095,000
決算（見込）額 A			円	15,053,978	14,915,494	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		109,050	109,770	72,000
H28は予算額	一般財源	円		14,944,928	14,805,724	17,023,000
職員数	正規職員	人		1.97	1.97	1.97
	嘱託職員	人		1.90	1.90	1.90
	人件費 B	円		17,110,570	17,110,570	17,112,190
総事業費 A+B			円	32,164,548	32,026,064	34,207,190
市民1人当たりコスト			円	726	727	783

成果指標	アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
講座への参加者		維持	目標	6,000人	6,000人	6,000人
			成果	6,683人	6,009人	—
文化祭への参加者数		維持	目標	3,100人	3,100人	3,100人
			成果	2,800人	2,900人	—
平成27年度の達成状況と分析	一部達成	市民ニーズを把握し、文化祭、講座等の内容充実に努めた。				

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実に努める。						

事務事業名		中央公民館維持整備事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	中央公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	344
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。
現状・課題	建設から39年が経過し、施設の劣化箇所が年々増えてきている。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法
事務事業概要	老朽化及び破損、不便箇所の改修を行う。	
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	窓ガラス飛散防止フィルム貼付工事を実施し、災害時対策を行った。	961,200円

事務事業イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	3,764,000	2,228,000
補正予算		円	5,087,000		
合計		円	8,851,000	2,228,000	1,113,000
決算（見込）額 A		円	8,557,380	1,898,640	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	2,900		
職員数	一般財源	円	8,554,480	1,898,640	1,113,000
	正規職員	人	0.52	0.52	0.52
	嘱託職員	人	0.20	0.20	0.20
人件費 B		円	3,867,920	3,867,920	3,866,840
総事業費 A+B		円	12,425,300	5,766,560	4,979,840
市民1人当たりコスト		円	280	131	114

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設整備等の改修件数		維持	目標 2件	2件	1件
		成果 3件	2件	—	
—		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	計画的に施設改修に努めた。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		中野市女性団体連絡協議会事務局		成果点検日	平成28年9月1日
総合計画体系	基本政策			部・局	教育委員会事務局
	政策			課・室	中央公民館
	施策			係	
予算体系	会計	団体事務局事務		内線電話	344
	款	-	***	実施計画	
	項	-	***	-	
	目	-	***	実施期間	
				合併前	~

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	加盟女性団体	社会活動への参画を推進できる。	
現状・課題	加盟団体数の減少		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	団体事業運営・庶務等の業務を補助する。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	「婦人のつどい」の開催し、女性団体の活動をPRした。		
	研修視察し、組織の充実を図った。		
	女性団体研修会への参加協力し、女性団体との連携を図った。		

事務インプット	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		
補正予算		円			
合計		円	0	0	0
決算（見込）額 A		円			-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H28は予算額	一般財源	円	0	0	0
職員数	正規職員	人			
	嘱託職員	人			
	人件費 B	円	0	0	0
総事業費 A+B		円	0	0	0
市民1人当たりコスト		円	0	0	0

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
婦人のつどいの参加人数		維持	目標 30人	30人	30人
		成果 21人	30人	-	
研修視察への参加者数		維持	目標 19人	20人	20人
		成果 22人	20人	-	
平成27年度の達成状況と分析	達成	各種事業を実施し、社会活動への参画の推進に努めた。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、団体相互の協調を図り、共通の活動や問題について研究、協議し、課題解決に取り組む。						

事務事業マネジメントシート（平成27年度成果点検）

事務事業No. 100501

事務事業名		北部公民館管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	北部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8001
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から29年が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、故障、破損及び不便箇所の修繕を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用活動 1,096回
	施設修繕		修繕数 9回

事務事業インプットコスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		7,137,000	6,642,000
補正予算		円				
合計		円		7,137,000	6,642,000	6,630,000
決算（見込）額 A			円	6,774,394	6,218,032	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		54,717	69,442	128,000
H28は予算額	一般財源	円		6,719,677	6,148,590	6,502,000
職員数	正規職員	人		0.36	0.36	0.36
	嘱託職員	人		0.35	0.35	0.35
	人件費 B	円		3,132,810	3,132,810	3,133,120
総事業費 A+B			円	9,907,204	9,350,842	9,763,120
市民1人当たりコスト			円	224	212	223

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用者数		増加	目標 15,000人	15,000人	15,000人
		成果 18,533人	13,965人	—	
—		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	未達成	定期使用団体の減及び選挙執行回数の減によるもの。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう、施設管理に努める。						

事務事業名		北部生涯学習推進事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	北部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8001
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる。
	現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭（文化・芸能）を開催する。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭の実施回数		65回	

事務 イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	1,432,000	1,524,000
補正予算		円			
合計		円	1,432,000	1,524,000	1,463,000
決算（見込）額 A		円	1,379,277	1,168,016	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
	一般財源	円	1,379,277	1,168,016	1,463,000
職員数	正規職員	人	0.42	0.42	0.42
	嘱託職員	人	0.35	0.35	0.35
	人件費 B	円	3,529,470	3,529,470	3,529,540
総事業費 A+B		円	4,908,747	4,697,486	4,992,540
市民1人当たりコスト		円	111	107	114

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
各種講座への参加者数		目標	1,100人	1,100人	1,100人
		成果	1,319人	1,239人	—
文化祭への参加者数		目標	900人	900人	900人
		成果	840人	789人	—
平成27年度の達成状況と分析	一部達成	集客が見込める内容と効果的な広報を工夫する必要がある。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実と市民への効果的な広報活動に努める。						

事務事業名		北部公民館維持整備事業			成果点検日	平成28年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学びつ文化のまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政 策	02	社会教育・生涯学習の充実		課・室	北部公民館
	施 策	01	社会教育・生涯学習の充実		係	
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	8001
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	4項	社会教育費		未計上	
	目	3目	公民館費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	公民館利用者	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から29年が経過しているため、施設設備の老朽化や故障箇所が増える傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	老朽化による施設設備の故障、破損及び不便箇所の改修を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	高圧受変電設備等改修工事		1件

事務 イン プット コスト	項 目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		585,000	2,113,000
補正予算		円				
合計		円		585,000	2,113,000	2,970,000
財源内訳	決算（見込）額 A		円	511,812	1,485,000	—
	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		511,812	1,485,000	2,970,000
職員数	正規職員	人		0.32	0.32	0.32
	嘱託職員	人		0.30	0.30	0.30
	人件費 B	円		2,760,820	2,760,820	2,761,040
総事業費 A+B		円		3,272,632	4,245,820	5,731,040
市民1人当たりコスト		円		74	96	131

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設設備の改修		維持	目標 1件	1件	1件
		成果 1件	1件	1件	—
—		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	計画的な施設改修を進めている。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き施設の老朽化に対応した計画的な施設改修を進める。						

事務事業名		西部公民館管理事業費		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	西部公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8003
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	西部公民館利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる
現状・課題	建設から25年が経過しているため、施設整備の劣化や故障箇所増える傾向にある			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館、施設整備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸館			
	施設修繕			

事務 イン プット コスト	項 目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算 額	当初予算		円	7,729,000	8,225,000
補正予算		円				
合計		円	7,729,000	8,225,000	8,039,000	
決算（見込）額 A			円	7,223,344	7,850,076	—
財源 内訳 H28は予算額	国庫支出金		円			
	県支出金		円			
	市債		円			
	その他特定財源		円	63,975	185,959	142,000
職員 数	一般財源		円	7,159,369	7,664,117	7,897,000
	正規職員		人	0.39	0.39	0.39
	嘱託職員		人	0.35	0.35	0.35
人件費 B		円	3,331,140	3,331,140	3,331,330	
総事業費 A+B			円	10,554,484	11,181,216	11,370,330
市民1人当たりコスト			円	238	254	260

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用者数		増加	目標 25,000人	25,000人	25,000人
		成果 26,749人	27,806人	—	
—		目標			
		成果			—
平成27年度の 達成状況と分析	達成	前年度と比較し、施設利用者数が増加していることから維持できるよう利用団体の育成支援に今後も努めていきたい			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き安全かつ快適な施設利用ができるよう。施設管理に努める						

事務事業名		西部公民館生涯学習推進事業費			成果点検日	平成28年9月1日
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実		課・室	西部公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実		係	
予算 体系	会計	一般会計			内線電話	8003
	款	10款	教育費		実施計画	
	項	4項	社会教育費		未計上	
	目	3目	公民館費		実施期間	
					合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	主体的な学習と課題解決を図るための生涯学習の場に参加できる
	現状・課題	変化する社会の中で市民ニーズの把握に努め、各種講座等を開催している		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座及び文化祭を開催する			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座及び文化祭実施回数		72回	

事務 イン プット コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		3,945,000	4,011,000
補正予算		円				
合計		円		3,945,000	4,011,000	4,003,000
決算（見込）額 A			円	3,656,454	3,651,533	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額			円	3,656,454	3,651,533	4,003,000
職員数	正規職員	人		0.39	0.39	0.39
	嘱託職員	人		0.35	0.35	0.35
	人件費 B	円		3,331,140	3,331,140	3,331,330
総事業費 A+B			円	6,987,594	6,982,673	7,334,330
市民1人当たりコスト			円	158	159	168

成果指標	アウトカム	方向		平成26年度	平成27年度	平成28年度
講座への参加者数		増加	目標	1,500人	1,500人	1,500人
			成果	1,446人	1,610人	—
文化祭への参加者数		増加	目標	1,500人	1,500人	1,500人
			成果	1,549人	1,549人	—
平成27年度の達成状況と分析	達成	社会教育団体の育成支援並びに市民への開催周知に努め、文化祭等への参加者増につなげていく				

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実を図っていききたい						

事務事業名		豊田公民館管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	豊田公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8208
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	3目	公民館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	安全かつ快適に施設利用ができる。	
現状・課題	建設から18年が経過しており、施設設備の劣化や故障箇所が増加傾向にある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法	
事務事業概要	貸館、施設設備の保守点検、破損及び不便箇所の修繕を行う。		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	施設の貸館		利用回数 996回
	施設修繕		修繕回数 11回

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		10,452,000	10,154,000
補正予算		円				
合計		円		10,452,000	10,154,000	10,143,000
決算（見込）額 A			円	10,113,056	9,663,440	-
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		275,218	210,995	408,000
職員数	一般財源	円		9,837,838	9,452,445	9,735,000
	正規職員	人		0.55	0.55	0.55
	嘱託職員	人		1.00	1.00	1.00
人件費 B		円		5,787,050	5,787,050	5,789,850
総事業費 A+B		円		15,900,106	15,450,490	15,932,850
市民1人当たりコスト		円		359	351	365

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用者数		増加	目標 19,000人	20,000人	20,000人
		成果 20,036人	20,318人	-	
-		目標			
		成果			-
平成27年度の達成状況と分析	達成	既存の定期利用団体の解散で利用数が減少していたが、新規利用団体が増加したため、利用数は増加傾向にある。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう、適切な維持管理に努める。						

事務事業名		永田地区館管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	豊田公民館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8208
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	3目	公民館費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	安全かつ快適に施設利用ができる。
	現状・課題	遠隔地にあり、本館職員のみでは対応できないため、永田窓口職員の協力により管理運営を行っている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	貸館を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	施設の貸室		利用回数 24回	

事務事業インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		244,000	244,000
補正予算		円				
合計		円		244,000	244,000	244,000
決算（見込）額 A			円	243,600	243,600	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		900	450	1,000
一般財源			円	242,700	243,150	243,000
職員数	正規職員	人		0.11	0.11	0.11
	嘱託職員	人		0.20	0.20	0.20
	人件費 B	円		1,157,410	1,157,410	1,157,970
総事業費 A+B			円	1,401,010	1,401,010	1,401,970
市民1人当たりコスト			円	32	32	32

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用者数		増加	目標 1,850人	1,900人	1,900人
		成果 3,757人	1,440人	—	
—		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	未達成	選挙の投票所としても利用されており、その年の選挙数により利用者数が大きく変動する。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、安全かつ快適な施設利用ができるよう、適切な維持管理に努める。						

事務事業名		豊田生涯学習推進事業			成果点検日	平成28年9月1日
					部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり		課・室	豊田公民館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実		係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実		内線電話	8208
予算 体系	会計	一般会計			実施計画	
	款	10款	教育費		未計上	
	項	4項	社会教育費		実施期間	
	目	3目	公民館費		合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市民といきがい、市民と市民をつなぐ豊田地域のコーディネーターとしての公民館の実現。
				いきがづくり・社会参加のきっかけとなる講座等の開設
現状・課題	市民ニーズの把握を図り、ニーズを反映した各種講座等を開催する。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	社会教育法		
事務事業概要	各種講座や文化祭、文化講演会を実施する。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	各種講座や文化祭、文化講演会の実施。		実施回数 117回	
			延参加人数 3,660人	

事務 イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	1,798,000	1,606,000
補正予算		円			
合計		円	1,798,000	1,606,000	1,627,000
決算（見込）額 A		円	1,673,360	1,165,189	—
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	800	2,000	1,000
	一般財源	円	1,672,560	1,163,189	1,626,000
職員数	正規職員	人	0.44	0.44	0.44
	嘱託職員	人	0.80	0.80	0.80
	人件費 B	円	4,629,640	4,629,640	4,631,880
総事業費 A+B		円	6,303,000	5,794,829	6,258,880
市民1人当たりコスト		円	142	132	143

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
各種講座への参加者数		増加	目標 3,500人	3,500人	1,500人
		成果	3,916人	1,560人	—
地区イベントや文化祭等への参加者数		増加	目標 620人	750人	1,500人
		成果	748人	2,100人	—
平成27年度の達成状況と分析	一部達成	各種講座の参加者数は減少したが、地区イベントや文化祭等への参加者数は大きく増加した。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、市民ニーズの把握に努め、講座等の内容充実を図る。						

事務事業名		図書館管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学びつ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8005
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	4目	図書館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	図書館を利用する市民	施設を適正に管理し、入館者の増加。
現状・課題	平成27年度から、新たに祝日も開館することとした。	
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法
事務事業概要	図書館施設の維持管理事業	
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容	活動量
	清掃委託	1件
	空調設備機器保守点検委託	1件

事務 イン プツ ト	項 目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予 算 額	当初予算	円		11,987,000	11,584,000
補正予算		円				
合計		円		11,987,000	11,584,000	10,597,000
決算（見込）額 A			円	11,789,150	10,562,531	—
財 源 内 訳 H28は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
	一般財源	円		11,789,150	10,562,531	10,597,000
職 員 数	正規職員	人		0.81	0.57	0.57
	嘱託職員	人		0.30	0.20	0.20
	人件費 B	円		6,000,210	4,198,470	4,197,190
総事業費 A+B			円	17,789,360	14,761,001	14,794,190
市民1人当たりコスト			円	401	335	339

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
図書館入館者		増加	目標 152,000人	148,000人	146,000人
		成果 147,540人		153,785人	—
—		目標			
		成果			—
平成27年度の 達成状況と分析	達成	図書館入館者の目標に対する成果は達成したが、近年は減少傾向にある。			

平成29年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き適正な維持管理に努める。						

事務事業名		図書館運営事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8005
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	4目	図書館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	多くの市民が図書館の理解を深め、より多くの市民の利用促進が図られ、貸出冊数が増える。	
現状・課題	平成27年度は、貸出冊数が前年比で増加となった。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	親子ふれあいセミナー、創作教室、図書館まつり、親子読書活動セミナー、読み聞かせステップアップ講座、文学講座、絵本の読み聞かせ出前事業、としょかんプチキネマの開催		
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	絵本の読み聞かせ出前事業		30回
	文学講座		2回
	創作教室		5回
	図書館プチキネマの開催		24回

事務 イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	30,009,000	21,682,000
補正予算		円			
合計		円	30,009,000	21,682,000	33,073,000
決算（見込）額 A		円	32,056,515	21,445,695	-
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	1,597,780	1,594,000	83,000
職員数	一般財源	円	30,458,735	19,851,695	32,990,000
	正規職員	人	2.14	3.02	2.64
	嘱託職員	人	0.69	0.69	0.69
人件費 B		円	15,631,730	21,449,410	18,930,120
総事業費 A+B		円	47,688,245	42,895,105	52,003,120
市民1人当たりコスト		円	1,076	974	1,190

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
図書館の貸出冊数		増加	目標 183,000冊	179,000冊	177,000冊
		成果 178,025冊	185,021冊	-	
図書資料の蔵書冊数		増加	目標 234,000冊	240,000冊	245,000冊
		成果 235,523冊	242,245冊	-	
平成27年度の達成状況と分析	達成	活字離れ等により、一般書の貸出冊数は横ばいだが、児童書の貸出冊数が増加した。蔵書冊数は増加している。			

平成29年度の 実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	絵本の読み聞かせ出前事業や創作教室の開催、ボランティア団体支援など、今後もいろいろな取組みにより、貸出冊数の増加に努める。						

事務事業名		ブックスタート事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8005
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	4目	図書館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	乳幼児の市民	乳幼児期から読書に親しむ環境づくりを進め、児童書の貸出冊数を増やす。	
現状・課題	平成14年度から事業を実施し、市民に事業が定着してきている。その後のフォローが課題となっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市子ども読書活動推進計画	
事務事業概要	乳幼児7ヵ月健診時に絵本を2冊プレゼント、乳幼児を対象にしたおはなし会等の実施		
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	絵本二冊のプレゼント		361人
	おはなし会の開催		51回
	おはなしタイムの開催		12回

事務事業コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		757,000	757,000
補正予算		円				
合計		円		757,000	757,000	757,000
決算（見込）額 A			円	755,586	750,363	—
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		755,586	750,363	757,000
職員数	正規職員	人		0.15	0.25	0.25
	嘱託職員	人		1.01	1.01	1.01
	人件費 B	円		3,164,160	3,825,260	3,829,310
総事業費 A+B			円	3,919,746	4,575,623	4,586,310
市民1人当たりコスト			円	88	104	105

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童書の貸出冊数		増加	目標 71,000冊	72,000冊	72,000冊
		成果 71,661冊	78,516冊	—	
—		目標			
		成果			—
平成27年度の達成状況と分析	達成	ブックスタート事業の定着により、児童書の貸出冊数が増加した。			

平成29年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	引き続き、乳幼児期から読書に親しむ環境づくりに努める。						

事務事業名		図書館維持整備事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	図書館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8005
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	4目	図書館費	合併前 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	図書館を利用する市民	乳幼児から高齢者など、だれもが利用しやすい図書館にするため、施設の維持を進め、苦情件数を減らす。	
現状・課題	平成5年に開館し、施設が老朽化してきており、計画的に改修工事等が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	図書館法	
事務事業概要	図書館施設の維持整備		
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	屋根工事		3,085㎡
	樹木剪定業務委託		20本
	吸収式冷却水室整備工事		1ヶ所

事務 イン プット コスト	項 目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算 額	当初予算	円		0	5,356,000
補正予算		円			1,423,000	
合計		円		0	6,779,000	6,224,000
決算（見込）額 A			円	0	6,005,880	-
財源 内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		0	6,005,880	6,224,000
職員 数	正規職員	人			0.26	0.26
	嘱託職員	人			0.10	0.10
	人件費 B	円		0	1,933,960	1,933,420
総事業費 A+B			円	0	7,939,840	8,157,420
市民1人当たりコスト			円	0	180	187

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
苦情解決のため実施した工事箇所数	維持	目標	0件	4件	5件
		成果	0件	4件	-
-	-	目標			
		成果			-
平成27年度の達成状況と分析	達成	計画的な改修等により、施設の充実が図られている。			

平成29年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	計画的に、改修整備をしていく。						

事務事業名		博物館管理事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	博物館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8122
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	5目	博物館費	平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	博物館を訪れる利用者のために施設・設備を維持管理して多くの方々に利用していただく。
	現状・課題	博物館は、建築後25年経過し、建築物及び設備の経年劣化が顕著になっており、早期に長寿命化対策が必要である。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	博物館の維持管理を行う。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	施設設備保守点検、清掃等委託		11件	
	展示関係演示具作成業務委託		1件	
	剥製作成業務委託		1件	
		資料整理修復作業業務委託		1件

事務 イン プツ ト コスト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		13,261,000	12,234,000
補正予算		円				
合計		円		13,261,000	12,234,000	10,831,000
決算（見込）額 A			円	11,629,465	9,667,537	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	
	県支出金	円		0	0	
	市債	円		0	0	
	その他特定財源	円		0	0	
H28は予算額	一般財源	円		11,629,465	9,667,537	10,831,000
職員数	正規職員	人		1.32	0.81	0.62
	嘱託職員	人		0.70	1.20	0.70
	人件費 B	円		10,232,220	7,936,110	5,605,540
総事業費 A+B			円	21,861,685	17,603,647	16,436,540
市民1人当たりコスト			円	493	400	376

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
博物館利用者数		目標	8,049人	10,537人	10,719人
		成果	10,537人	10,613人	—
博物館研修室貸出度数		目標	34回	34回	34回
		成果	34回	30回	—
平成27年度の達成状況と分析	達成	多くのみなさまにご利用いただき、前年度を上回った。			

平成29年度の 実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	継続して維持管理する。						

事務事業名		博物館運営事業		成果点検日	平成28年9月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合 計画 体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	博物館
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	8122
予算 体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	5目	博物館費	平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	博物館を訪れる利用者のために施設・設備を維持管理して多くのみなさまに利用していただく。
	現状・課題	博物館に来館するための公共交通機関がない。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	展示、講座、講演会、調査、プラネタリウム投影に関する事業を展開し生涯学習のまちづくりを推進する。			
平成27年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	・常設展示、企画展示		企画展示3回開催	
	・博物館講座		124回開催	
	・博物館講演会		4回開催	
	・プラネタリウム投影		土曜3回、日曜祝日4回	

事務 イン プット コスト	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円	20,347,000	16,601,000
補正予算		円			
合計		円	20,347,000	16,601,000	21,692,000
決算（見込）額 A		円	16,105,778	15,030,319	--
財源内訳 H28は予算額	国庫支出金	円	0	0	0
	県支出金	円	0	0	0
	市債	円	0	0	0
	その他特定財源	円	0	0	
	一般財源	円	16,105,778	15,030,319	21,692,000
職員数	正規職員	人	1.31	0.81	0.60
	嘱託職員	人	1.50	1.20	1.37
	人件費 B	円	11,886,910	7,936,110	6,917,920
総事業費 A+B		円	27,992,688	22,966,429	28,609,920
市民1人当たりコスト		円	632	522	655

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度
博物館企画展示度数		維持	目標 1回	2回	3回
		成果 1回		3回	--
博物館講座回数		維持	目標 94回	83回	124回
		成果 96回		128回	--
平成27年度の達成状況と分析	達成	企画展示は、合併10周年記念で2件、山ノ内町の志賀高原ロマン美術館との共同企画で1件行い、大変充実した内容となった。			

平成29年度の実施方針	効率的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	平成29年度も、広域的にまた多岐に渡る業態の皆さんと共同企画で充実した展示、講演となるような活動を心掛けたい。						

事務事業名		博物館維持整備事業		成果点検日	平成28年9月1日
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	部・局	教育委員会事務局
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	課・室	博物館
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	係	
予算体系	会計	一般会計		内線電話	8122
	款	10款	教育費	実施計画	
	項	4項	社会教育費	未計上	
	目	5目	博物館費	実施期間	
				平成21年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	施設利用者	意図（どのような状態にしたいのか）	施設の老朽化に起因する事故を防止するとともに、来館者に快適に利用していただく。
	施設利用者			
現状・課題	博物館は、建築後25年経過しており、建物及び設備の経年劣化が顕著でありまた、時代の変化に伴い設備更新も課題である。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	博物館法、中野市立博物館条例・同施行規則		
事務事業概要	博物館の維持整備を行う。			
平成27年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	空調冷却塔冷却水循環ポンプ交換工事		工事及び設計 1件	
	館内非常用照明器具蓄電池等交換工事		工事及び設計 1件	

事務事業インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		0	3,280,000
補正予算		円		0		
合計		円		0	3,280,000	4,360,000
決算（見込）額 A			円	0	2,754,000	—
財源内訳	国庫支出金	円		0	0	0
	県支出金	円		0	0	0
	市債	円		0	0	0
	その他特定財源	円		0	0	0
H28は予算額	一般財源	円		0	2,754,000	4,360,000
職員数	正規職員	人		0.00	0.81	0.48
	嘱託職員	人		0.00	0.20	0.30
	人件費 B	円		0	5,785,110	3,818,160
総事業費 A+B			円	0	8,539,110	8,178,160
市民1人当たりコスト			円	0	194	187

成果指標	アウトカム	方向	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
維持整備工事度数		維持	目標	0件	2件	1件
		成果		0件	2件	—
—		維持	目標			
		成果			—	
平成27年度の達成状況と分析	達成	空調冷却塔冷却水循環ポンプ交換工事については、冷房使用時期前に完了した。また、館内非常用照明器具蓄電池等交換工事についても、工期内で竣工できた。				

平成29年度の実施方針	重点的に実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	上げる
	エレベータの既存不適格箇所を改修して、利用者の安全を図るため、調査設計を行う。						